

【別紙1 公用】

第 355 号
令和元年 6 月 7 日
港北区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和 42 年 7 月 25 日 法律第 81 号）第 11 条第 3 項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く）について公表いたします。

閲覧年月日	国又は地方公共団体の名称	閲覧に係る住民の範囲	請求事由の概要
平成 30 年 6 月 5 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 6 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 6 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 12 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 12 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	陸上自衛隊高等工科学 校の生徒に関する募集 事務
平成 30 年 6 月 12 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	陸上自衛隊高等工科学 校の生徒に関する募集 事務
平成 30 年 6 月 12 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 13 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	陸上自衛隊高等工科学 校の生徒に関する募集 事務
平成 30 年 6 月 14 日	自衛隊神奈川地方協力本部	港北区全域	陸上自衛隊高等工科学 校の生徒に関する募集 事務

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和 42 年 7 月 25 日 法律第 81 号）第 11 条の 2 第 12 項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（訴訟の提起その他特別な事情による居住関係の確認を除く）について公表いたします。

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 4 月 18 日	株式会社ビデオリサーチ 代表取締役社長 加藤 譲 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	日吉本町 1～2 丁目	「幼児視聴率調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 4 月 26 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	日吉本町 4 丁目	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 5 月 9 日	一般社団法人 中央調査社会 会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	大倉山 1 丁目	「2018 年 6 月全国放送サービス接触動向調査（テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査）」実施のための対象者抽出
平成 30 年 5 月 16 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	菊名 5 丁目	「情報とメディア利用に関する世論調査 2018」 調査名称：「テレビ・インターネットなどがどのように利用されているかをおたずねする調査」対象者抽出のため。
平成 30 年 5 月 16 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	綱島東 6 丁目	「6 月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 5 月 23 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	高田東 3 丁目	「日本人の意識調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 5 月 30 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 鶴海 誠一	篠原東 3 丁目	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 5 月 31 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	篠原東 3 丁目	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 6 月 5 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	網島西 3 丁目	「国民生活に関する世論調査」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 6 月 12 日	毎日新聞社 代表取締役社長 丸山 昌宏	網島西 5 丁目	世論調査の調査対象者を無作為抽出するため
平成 30 年 6 月 14 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	菊名 1～2 丁目、仲手原 2 丁目、下田町 6 丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家計消費状況調査」
平成 30 年 6 月 19 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	新羽町	「生涯学習に関する世論調査（附帯調査：アイヌ政策）」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 6 月 27 日	株式会社綜研情報工芸 代表取締役 齊藤 保明 【共同申出者】 神奈川県政策局政策部情報公開広聴課 課長 新井 洋一	鳥山町、樽町一丁目、箕輪町二丁目、下田町五丁目、新吉田東五丁目、菊名三丁目、大豆戸町、樽町四丁目、日吉四丁目、仲手原一丁目、新吉田東八丁目	神奈川県から「平成 30 年度県民ニーズ調査」実施の委託を受け、港北区の住民を 220 名を抽出し、アンケート調査を実施するため
平成 30 年 7 月 5 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	小机町	「日常生活に関するアンケート」（生活者 1 万人アンケート）実施のための対象者抽出
平成 30 年 7 月 25 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	高田東 1 丁目	「2018 年 新聞および Web 利用に関する総合調査（調査票タイトル：「くらしと情報についてのおたずね）」の実施のための対象者抽出

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 7 月 31 日	株式会社 アストジェイ 代表取締役 日達 富士美	大豆戸町、小机町、新羽町、篠原町、師岡町、新横浜一丁目	神奈川県が実施する「平成 30 年度 受動喫煙に関する県民意識調査」対象者の抽出のため
平成 30 年 8 月 7 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	日吉 5 丁目	「地域の暮らしに関する意識調査」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 8 月 15 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	新横浜 3 丁目	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 8 月 15 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	大豆戸町	「2018 年 10 月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 8 月 21 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	綱島上町	「生活意識に関する国際比較調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 9 月 4 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	高田東 1 丁目	「平成 30 年度食育に関する意識調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 9 月 26 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	師岡町	「メディア利用動向調査（テレビ・インターネットなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査）」実施のための対象者抽出
平成 30 年 10 月 2 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構統計数理研究所 所長 樋口 知之	綱島西 3 丁目	「日本人の国民性 第 14 次全国調査」の対象者抽出のため

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 10 月 2 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	綱島東3丁目	「11月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 10 月 2 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	菊名6丁目	「NPO法人に関する世論調査（附带調査：マイナンバー制度）」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 10 月 10 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	篠原西町、下田町4丁目、日吉本町5丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家計消費状況調査」
平成 30 年 10 月 11 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	小机町	「社会生活・家庭生活と身体についての意識調査」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 10 月 17 日	株式会社RJCリサーチ 代表取締役 佐野 耕太郎 【共同申出者】 独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事長 樋口 美雄	日吉本町2丁目	「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2018」（第5回子育て世帯全国調査）対象者抽出のため。
平成 30 年 10 月 18 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	小机町	「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 10 月 18 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	仲手原1丁目	「メディア利用の生活時間調査2018」の対象者抽出のため
平成 30 年 10 月 31 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	篠原北2丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：メディア接触と政治についての調査

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 10 月 31 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	高田西 1 丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：平成 30 年度消費者意識基本調査
平成 30 年 11 月 6 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	日吉 1 丁目	「生活状況に関する調査」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 11 月 13 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	錦が丘	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 11 月 16 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	高田東 2 丁目	「第 4 回家族についての全国調査」調査対象者抽出のため
平成 30 年 12 月 4 日	株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志	高田東一丁目	「医薬品及び医療機器の費用対効果評価における小児用 QOL 質問票のスコアリングアルゴリズム作成とその標準値測定のための調査」における「お子さまの意識に関するアンケート」にかかる対象者抽出のため
平成 30 年 12 月 12 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	北新横浜 2 丁目、大倉山 1 丁目	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 12 月 12 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	新吉田東 1 丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：インターネット使用と生活習慣に関する実態調査
平成 30 年 12 月 19 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生 【共同申出者】 駒澤大学 学長 長谷部 八朗	新吉田東 6 丁目	「文化と意識に関する全国調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 12 月 21 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	錦が丘	「平成 30 年度土地問題に関する国民の意識調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 12 月 27 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	篠原町	「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2019」調査対象者抽出のため

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 31 年 1 月 11 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	富士塚 2 丁目	「社会意識に関する世論調査」の実施のための対象者抽出
平成 31 年 1 月 22 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	篠原北 1 丁目、2 丁目	日本家計パネル調査 「就業と生活について」調査対象者抽出のため
平成 31 年 1 月 31 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	大曾根 3 丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：インターネット使用と生活習慣に関する実態調査
平成 31 年 1 月 31 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次 【共同申出者】 内閣府 経済社会総合研究所 所長 西崎 文平	綱島上町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：消費動向調査
平成 31 年 2 月 13 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	日吉 2 丁目	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 31 年 2 月 19 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	小机町	「宝くじに関する世論調査」の実施のための対象者抽出
平成 31 年 2 月 20 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	篠原東 1 丁目、日吉本町 4 丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家計消費状況調査」
平成 31 年 3 月 5 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	岸根町	「2019 年度 生活保障に関する調査」の実施のための対象者抽出
平成 31 年 3 月 13 日	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	新吉田東 5 丁目	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため
平成 31 年 3 月 13 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	篠原台町 2 番、日吉本町 3 丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：娯楽や生活習慣に関する調査